町民の声を力に！

有田町議会だより

目次

◆_令和７年３月議会議案の審議結果　Ｐ２
★ 令和７年度一般会計当初予算概要
　_児童手当事業予算額 ４億４９７９万円　Ｐ３～
◆_常任委員会報告　Ｐ６～
◆_町の課題や方針を徹底討論！
　_一般質問１２人　Ｐ９～
◆_議員定数等調査特別委員会報告　Ｐ20

令和７年３月 議会
No.72

（九州がっ祭 2025 に参加 熊本市）
令和７年４月３０日発行

令和７年３月 議会議案の審議結果
（一部抜粋）

議案番号	提　出　議　案	審議の結果
議案第４号	有田町教育委員会委員の任命について 大串志津子氏が令和7年5月18日をもって任期満了となるため、草場淳子氏を適任と認め、選任する。	賛成全員
議案第５号	有田町家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について 児童福祉法の規定において市町村の認可事業として位置付けられる家庭的保育事業と乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を、内閣府令で定める基準に準拠して運用するためには、条例の制定が必要である。	賛成全員
議案第６号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について 刑法等の一部を改正する法律の施行により、刑罰のうち「懲役」と「禁錮」が廃止され、これらに代わって「拘禁刑」が創設されることから、関係条例を整備する必要がある。	賛成全員
議案第９号	有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について 令和7年2月10日開催の有田町国民健康保険運営協議会においてなされた答申に基づき、有田町国民健康保険税の税率を改定するには、現行条例の一部を改正する必要がある。	賛成全員
議案第10号	有田町消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について 非常勤消防団員の処遇改善を図るため、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正されることに伴い、有田町消防団員の退職報償金の勤務年数区分に、新たに「35年以上」の区分を追加するためには、現行条例の一部を改正する必要がある。	賛成全員
議案第12号	財産の取得について 大有田焼会館の建物のうち、取得の相手方の所有分を購入することにより、土地と建物の全体を町の所有とし、より効率的な利活用を図ることを可能にするため。	賛成全員
議案第21号	令和7年度有田町一般会計予算について 前年度予算額130億6400万円に対し、3億2600万円増の、133億9000万円とする。	賛成全員
議案第25号	令和7年度有田南部工業団地造成事業特別会計予算について 前年度予算額1028万円に対し、506万円減の、522万円とする。 <反対討論> ・二町合併当初より、雇用問題に対処すべく県と共に取り組み、約11年前に誘致企業が決定してから造成するというオーダーメイド方式に変更されたまま今日に至っている。その間に造成費及び全体事業費は約30億円から45億円以上となっている。開発、造成されないままの用地では、企業も二の足を踏むのではないか。まず造成することが、誘致企業を呼び込むための最善の策と考える。（梶原　議員） ・一部でもよいので、造成して頂きたい。（松永議員）	賛成多数 賛成12人 反対　3人

令和6年度補正予算ピックアップ

◎森林環境譲与税基金 一般財源 371 万円を積立

森林整備や人材育成、木材利用の促進などを目的として、市町村、都道府県に譲与される地方財源を計画的に活用できるよう積み立てる。

令和６年度末見込額　＝　1779万円

▲町内森林の間伐状況

令和7年度一般会計予算　133億9000万円

■令和７年度の主な事業と予算

（単位：万円）

議　会　費	**議会広報事業** 年４回「議会だより」を発行するための経費。	137
総　務　費	**総務管理事業** 各種委員会の関連経費や窓口のアウトソーシング委託料など。	１億 1605
民　生　費	**私立保育園支援事業** 町内私立保育所及び町外私立保育所への入所委託費。	１億 26
衛　生　費	**伊万里・有田地区医療福祉組合（病院事業会計）負担金** 伊万里有田共立病院事業運営に要する負担金。	２億 3009
農林水産業費	**中山間地域等直接支払制度事業** 平地に比べ不利な条件にある中山間地域の農業と農地等を守る支援。	6046
商　工　費	**小路庵事業** 小路庵の維持管理等に係る経費。	967
土　木　費	**町営住宅等長寿命化事業** 長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図るための、老朽化している公営住宅等の対策費。	5415
消　防　費	**非常備消防事業** 消防団員活動に係る費用、消防団関連の備品修繕費など。	5893
教　育　費	**小学校４校の施設管理事業** 各学校の施設修繕費、各種保守点検委託料など。	2627
公　債　費	**長期債元金償還費** 投資的事業等で過去に借金した町債の返済経費。	９億 3507

■有田町における予算規模の推移

有田町全体での予算規模を見てみると、令和7年度の一般会計は前年度比２.5%増の１３３億９０００万円、特別会計は０.2%増の５３億１１５２万円、企業会計は５.5%増の２５億３５０３万円となり、総額では２.2%増の２１２億３６５５万円となっている。

（単位：万円）

	一 般 会 計	特別会計（※1）	企業会計（※2）	総　額（伸び率）
令和５年度	１１７億８９００	５１億４４７５	２３億７３５８	１９３億　７３３ （1.9%）
令和６年度	１３０億６４００	５３億２２８３	２４億　２８６	２０７億８９６９ （7.7%）
令和７年度	１３３億９０００	５３億１１５２	２５億３５０３	２１２億３６５５ （2.2%）

（※１）　特別会計：国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、有田南部工業団地造成事業
（※２）　企業会計：収益勘定及び資本勘定の歳出額の合計。
　　水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備推進事業

令和7年度当初予算ピックアップ

◎有田町歴まち再生ファンド事業　予算額　2億円
（選定民間まちづくり事業者への助成）　【財源：繰入金2億円】

町と民間都市開発機構、国土交通省が連携して基金を組成し、当該基金から拠出を行う。これまで保存されてきた古民家を活用し、人口減少などの地域課題の解決に向けて、共助推進型の支援を起爆剤として町の強みを活かせる事業（宿泊業．飲食業等）の展開を目指し、内山地区を中心とした民間主体の地域再生とにぎわいを創出するために資金面で支援する事業である。

▲うきは市の古民家再生事例（1）

▲うきは市の古民家再生事例（2）

◎竜門施設改修事業　予算額　1億4399万円
（竜門キャンプ場の改修）【財源：繰入金707万円、町債1億3670万円】

竜門キャンプ場山の家は老朽化が進み、安全性やサービス面が不全になっていたため、改築工事が行われる。内容として、管理棟解体・炊事場解体・新築工事・周辺整備などが含まれ、黒髪山登山客やキャンプ場利用者への情報提供ステーションとしての整備に加え、オートキャンプサイトの設置、既存のキャンプ場への通路を改修するなど、より滞在しやすい施設整備を行い、町内唯一のキャンプ場がリニューアルされる。

▲改修予定の既存キャンプ場通路

▲解体予定の炊事場

令和７年度当初予算ピックアップ

◎有田っ子出産・子育て応援ニコッと給付金　予算額３６８７万円

【財源：寄付金 100 万円、繰入金 3586 万円】

令和６年度より、町単独事業として、出産や児童の入学準備にかかる費用の一部を助成し、笑顔で子育てできるよう開始した「有田っ子出産・子育て応援ニコッと給付金」を、令和７年度も支給する。

■出産祝い金　対象児童一人当たり 10 万円

■入学準備金　令和８年度小・中・高校に入学予定の対象児童一人当たり５万円

◎児童手当事業　予算額　４億４９７９万円

【財源：国庫３億 6321 万円、県費 4277 万円】

令和６年１０月より児童手当の一部変更に伴い、高校生世代までの児童を対象に手当を支給する。（支給月：偶数月）

	第１子	第２子	第３子以降
３歳未満	月額 15,000 円	月額 15,000 円	月額 30,000 円
３歳以上小学生	月額 10,000 円	月額 10,000 円	
中学生			
高校生			

※第１子～第３子のカウントの対象は、大学生相当年齢（22 歳）まで

３月定例議会委員会審議

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

（委員会構成議員　５人）
委員長　諸隈　洋介
副委員長　手塚　英樹

▼令和６年度有田町農業集落排水事業会計補正予算（第３号）

樋渡委員　牧地区の農業集落排水事業が単独で採算がとれる戸数は。

上下水道課長　戸数が増えても現在の使用料のままでは維持できない。

▼令和７年度有田町一般会計予算

岩尾委員　有田ダムへ渡り鳥が来ているが、有害鳥獣対策事業で対応できないか。

上下水道課長　有害鳥獣対策事業は農作物の被害に対する事業で対象外である。追い払い対策をしても慣れてしまい、繁殖し常態化するのではと危惧している。

手塚委員　献上米の取り組みによりブランド化が期待できるのでは。

農林課長　圃場は、北ノ川内地区。若手育成の機運が高まっていて集落営農組織のモデル地区にも指定されており、今後に期待している。

松尾委員　活力ある結の里づくり推進事業補助金の内容説明を。

農林課長　花火大会補助のほか、集落営農組織や機械利用組合等の機械更新の補助を行っている。令和７年度機械更新はコンバイン５台、乾燥機１台、色彩選別機１台、播種機等７台の要望が10団体から出ている。

▲黒くなった有田ダム

▲農業機械

岩尾委員　竜門施設改修事業について、竜門をどうしたいのか構想はあるか。

副町長　贅沢な施設は考えておらず、休憩ができ、炊事やシャワーが使える施設を考えている。

諸隈委員　方向性や運営について丁寧な説明を。

副町長　最初は山の家を改築することからスタートしている。
その後、用地が取得できたのでオートキャンプ場等の話が出てきた。全体的な計画ができたら報告する。

▼令和７年度有田南部工業団地造成事業特別会計予算

樋渡委員　用地補償費など、今までに使った費用は。

まちづくり課長　令和３年度までの費用は約５億７７００万円、うち用地補償費は３億１５００万円程度である。

樋渡委員　現在の状況と今後の見通しは。

まちづくり課長　近隣市町より相談はあっているが、１～２haと希望面積が小さく、南部工業団地では対応できない。今後については、県と協議する必要がある。

▼令和７年度有田町水道事業会計予算

諸隈委員　水道料金はこのままで維持できるのか。

上下水道課長　令和７年度当初予算でも２０００万円程度の赤字予算となっており、５年以内には値上げが必要と考えている。

手塚委員　水道事業の広域化は。

上下水道課長　佐賀県内で単独で運営している市町は減っている。今のところ値上げで運営できているが、今後は近隣市町との広域化も考えたい。

諸隈委員　公営は続けていくのか。

上下水道課長　国ではＰＰＰ（官民連携）が推奨されているため、今後は民間との協業も考える必要がある。

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

（委員会構成議員　5人）
委員長　藤誠一郎
副委員長　松永俊和

▼有田町家庭的保育事業等及び乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

浦川委員　働く方の環境の変化はあるのか。

子育て支援課長　乳児等通園支援事業は町内全園で実施する予定であるが、既存のものを利用するため、新たな保育士の配置、設備の増設等の予定はない。

▼有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

藤委員　国民健康保険税率については、令和6年度まで改正せず据え置きとしているが、令和9年度に県内で統一され、税率は上昇する見込みである。今後の見込みは。

健康福祉課長　令和7年度は、県が示す標準税率との開きが一番大きい医療分のみを1・1倍した税率に改正する。令和9年度に統一税率となるが、調整期間の令和11年度までは財政調整基金を活用しながら緩やかに税率を上昇させていく予定である。

▼令和6年度有田町一般会計補正予算（第9号）

藤委員　不登校傾向生徒支援事業の減額理由は。

学校教育課長　両中学校に不登校支援員を1人ずつ配置している。今年度、西有田中学校区において2学期だけが不在となり、その分を減額している。

▼令和6年度有田町介護保険特別会計補正予算（第3号）

福島委員　介護従事者の人材確保についての対策は。

健康福祉課長　新たに町の介護施設に就職された常勤の方へ10万円、非常勤の方へ5万円の支援金を給付している。人材は充足していない。

▼令和7年度有田町一般会計予算

梶原委員　高齢者ふれあい入浴事業の廃止理由は。

健康福祉課長　高齢者の引きこもり防止のための事業であるが、他の介護予防事業も充実し、外出の機会も増えたことなどにより今回廃止することとした。

梶原委員　利用者数は年々増加傾向で今年度は270人もの利用がある。是非再開してもらいたい。

健康福祉課長　実施内容の見直しも含めて、6月補正で再開する方向で検討したい。

松永委員　障害児福祉サービス事業の増額理由は。

子育て支援課長　国の報酬単価の改定による人件費等の増額が主な要因である。

浦川委員　中学校建設事業の今後の方向性は。

教育長　まずは住民説明会を開催し、どのような反応があるか結果を議会へ報告していく。説明会時期は4～5月中のPTA総会などを検討中である。また保育園・幼稚園児の保護者にも説明が必要と考えている。内容は今までの経緯、審議会の答申内容、今後の方向性等を説明する。

浦川委員　今後、小学校も町内一校を検討するのか。

教育長　検討の必要があると考えている。ただし、検討する時期により子どもの人数も変動するので状況を見定めながら検討していく。

▲「高齢者ふれあい入浴事業」の有田温泉

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

（委員会構成議員　6人）
委員長　中島　達郎
副委員長　蒲原多三男

▼刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

池田委員　町に刑法の条例があるのか。

総務課長　刑法に関する条例はない。個人情報の保護に関する法律施行条例や、職員給与に関する条例等の規定中の条文等を改めるものである。

▼財産の取得

今泉委員　肥前陶磁器商工協同組合跡を貸し出す場合の家賃等は決まっているのか。

財政課長　大有田焼会館の一部を有田商工会議所へ貸し出しているが、商工会議所は公共的な性質も有するので、今後貸し出す団体等が民間の場合は、家賃等に若干の差をつける必要がある。

蒲原委員　年間の維持費と購入金額は。

財政課長　清掃委託や水道光熱費等で数百万円かかっている。肥前陶磁器商工協同組合が全体の約22％を所有し、その分の費用を負担していたが、町が1100万円で購入するので、今後の維持費は町が負担する。貸し出す際には家賃等を維持費に充てる。

久保田委員　今後の活用はどう考えているのか。

財政課長　団体や企業の事務所として活用したい。3階の会議室等は一般に貸し出しており、今後、生涯学習センターが使用できなくなった場合は、機能の一部をそこで活用することも考えられる。

▼令和6年度有田町一般会計補正予算（第9号）

○歳出　総務費

原田委員　南原工業団地取付道路について、建物・構造物等補償費で調整しているようだが、取付道路の開通が令和9年度末になるようで、今後の見通しは。

まちづくり課長　今のところ、令和9年度末の開通には間に合わない。

原田委員　早い解決を望む。

▼令和7年度一般会計予算

○歳入　町債

中島委員　過疎対策債を活用する事業の内容と、国への申請時期は。

財政課長　南原原宿線道路改良事業、内山地区の電線地中化事業、有田工業高校全国募集に係る県外学生生活支援事業に活用し、5月上旬に申請予定である。

久保田委員　過疎対策債はいつまで使えるのか。

財政課長　令和12年度までとなっている。

○歳出　総務費

今泉委員　大有田焼会館管理事業のエレベータ－改修工事費が高いと思うが。

財政課長　経年劣化しており、時々停止したりするので改修する。いくつかのメーカーにて入札を行いたい。

池田委員　南原工業団地用地の現在の状況は。

まちづくり課長　荒造成の状況である。

▲札ノ辻　内山

○歳出　消防費

原田委員　外尾山防災広場に防火水槽の設置を。

総務課長　地上設置型で検討している。

原田委員　延焼防止水膜防御システムのホースは連結して使用するため、専用の干し場の整備を。

総務課長　検討したい。

中島委員　延焼防止水膜防御システムは2セットあるが、文政の大火の教訓を生かし、火災家屋の三方を囲い込み延焼を防ぐには、あと1セット必要と思うが。

総務課長　必要かどうか今後検討したい。

▲文化財防火デー

通年観光と陶器市対策は

久保田（くぼた） 豊（ゆたか） 議員

答 前向きに検討していく

トイレの問題

議員　今、日本は海外からの観光客が年々増えて、昨年度が3600万人、今年度は4000万人を超える予想である。世界の中で一番行きたい国、再度訪れたい国が日本となっている。そんな中で、トイレの問題はどうなっているか。

商工観光課長　今年度は、東出張所前のトイレについて、男性用を1基から2基に増設、女性用を3基から10基に増設した。また、陶器市期間中は仮設トイレ18カ所92基を設置する予定であり、加えて一部の店舗におけるトイレの貸し出しに対する助成制度も用意している。通年観光に対しては、主要エリアには常設トイレが8カ所設置されているが、新たに設置することは地権者の問題などもあり、現時点では、既存トイレの改修を優先する方向である。

▲今回増改築された東出張所前のトイレ

議員　通年観光を推進するためには、より積極的な対応が必要と考える。例えば、国の避難所対策としてコンテナ型のトイレに補助金がある。これを活用すれば、新設のハードルを下げることができると思うが。

町長　限られた予算の中での対応となるので、住民の協力を得ながら進める必要がある。陶器市におけるトイレの増設については、商工会議所とも連携しながら対応を進める。

　また通年観光の観点では、陶器市のような短期集中型のイベントとは異なり、比較的対応がしやすい部分もあると考えている。今後、観光庁や九州観光機構と連携しながら、補助金の活用も視野に入れ検討していきたい。

案内看板の整備

議員　インバウンドに対する案内看板の整備は。

商工観光課長　トイレや授乳室の案内等、主催者である商工会議所にお願いしている。外国語の翻訳ができるスマホのアプリがあるので、位置情報等がわかるようになっており、現在地の対応ができる時代になってきている。

▲札ノ辻交差点

駐車場の確保

議員　通年観光と陶器市時の駐車場の確保は。

商工観光課長　陶器市時は公営16カ所で約4300台分、貸切バス用2カ所のほか、民間で4000台分以上ある。

町長　通年観光には今後グランドデザインの中でしっかり対応していく。

駐車場の位置

議員　陶器市で駐車した場所の表示の対策を。（迷子対策）

商工観光課長　公営駐車場の領収書には駐車場の番号がついているので、必ずお伝えすることを徹底して行う。

　また、民間の駐車場においては近くに何があるかなど、位置確認するように促したい。

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

校歌の意味とは

中島（なかしま） 達郎（たつろう） 議員

答 同級生や先輩・後輩と共有した思い出である

校歌に学ぶ

議員　小中学校の児童・生徒に校歌の意味を考える授業を。

教育長　自分が指導してきた経緯も踏まえて考えると、子どもたちに校歌を教える機会は、小1や中1の時である。

小学生は初めて校歌を聞いて学び、中学生は運動会等を通して、先輩から応援練習等で学ぶのが一般的である。

今は卒業式や入学式の時期なので、この折に各学校ではきちんとした校歌の指導が行われている。指導の内容として小学校の場合は、校歌にある独特な言い回しや難解な言葉の読み方を教えている。例えば有小の場合、「さかまく怒濤夢見つつ」という歌詞などは1年生には難しく、読み間違えも多くなる。また中部小の場合、「朝国見の連峰晴れて」の歌詞の中で、朝はあしたと読む。これは雅語（平安時代の古典に見える「正しいことば」）と呼ばれるが、子どもたちはそういう言葉を、後々漢字を見て知っていくことになる。

一方、中学校においては、そういう言葉の意味や校歌の意味を教えることはほとんどない。校歌の意味には、同じ学び舎で学んだ同級生や先輩・後輩たちと共有した思い出であり、その校歌を聞いた時に、あらためてこういう歌だったね、歌詞だったねと、想いを馳せるのが校歌のよさではないかなと思う。

町長　数年前の同窓会で校歌を歌った時に、想いが当時にタイムスリップして、思い出話に花が咲き、一つの経験則として校歌とは非常に印象的なものだと感じた。

また思い出でや友情が導き出されるきっかけでもあると思う。

一　黒髪山の峰の穂を　東にのぞみどっしりと
　西空かぎる国見山　間を流るる水清き
　有田川辺の丘に立つ　わが西有田中学校

二　故きを温ね新しき　次の時代をよき友と
　力あわせて生きるため　静かに強く真心を
　こめて学びの道を行く　わが西有田中学校

▲西有田中学校校歌

一　とびらをひらけ若人よ　朝はきたりぬ不滅なり
　白磁の歴史照るところ　いま新たなるいのち生れ
　ゆたけき雲とかがやけり　われら有田中学校

二　見よ中空に火の柱　焔をかえすそのごとく
　ここにつどいてたくましく　のぞみをこめて世にいさむ
　若きいのちぞちからあり　われら有田中学校

三　山峡ふかくにごりなき　泉と湧けるそをもとめ
　風説に耐えひたすらに　今若人のつくりなす
　まことはさらにかがやけり　われら有田中学校

▲有田中学校校歌

新型コロナ感染症の後遺症の現状

議員　後遺症の相談等はあるか。

健康福祉課長　これまで町で直接相談を受けたことはない。

議員　国は、国立健康危機管理研究機構を設立するとあるが。

健康福祉課長　設立は今年の4月である。現時点での国や県の取り組みとして、ホームページで後遺症の診療医療機関を公開している。

町内では石井内科、伊万里市内では星のライフクリニックが登録されている。

◇その他の質問
・有田を活かす人材の採用（全国から将来の有田町を支えるトップアスリート職員の募集を）

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

忠魂碑の補強を急ぐべきだ

池田（いけだ） 榮次（えいじ） 議員

答 関係者にご意見を聞き検討したい

忠魂碑と石段の補強

議員 唐船山に旧大山村が建立した忠魂碑がある。その台座の裏下に雨水が永年流れ込んでいる。石段も急傾斜で幅も約20㎝と狭い。

忠魂碑は巨大な自然石で台座の築年も古い。地震などでの倒壊が懸念される。早急に補強策を。

住民環境課長 石段の幅が狭く危険だとのご指摘で、平成30年に手すりを設置した。

確かに忠魂碑の台座裏下と石段の一部に空洞がある。関係者に意見を聞き、検討したい。

▲旧大山村建立の忠魂碑

下水道事業への転換

▽単独処理浄化槽の約半数が管理不十分

議員 国は平成12年に単独処理浄化槽の新設を禁止した。町内に設置されている約半数が、年1回の法定検査・清掃が不十分との資料もある。

上下水道課長 単独処理浄化槽の許認可や管理は県にある。町内の単独処理浄化槽は現在約500基で、昨年から7基減っている。

令和3年度から令和5年度までに、単独処理浄化槽と合併処理浄化槽から64基が公共下水道事業に転換している。公共下水道への接続率もすべての地区で増えており、令和2年度末から本年1月末までに全体で4・7％増加している。

▽実態への町長所見

議員 最後になった泉山地区の工事が完了したので増加は当然だ。

本年1月末現在で接続率は62・4％。20～30％台が永年続いている地域もある。

この地域は単独処理浄化槽が依然として多い。この実態を町長はどうお考えか。

町長 有田川の水をきれいにと思う気持ちは議員と同じである。

▽転換要請等の結果を

議員 町長には過去、各種団体等に公共下水道への接続や単独処理浄化槽からの転換の呼び掛けをお願いした。

町長 その要請は承知している。

他市町の首長から、町長が人の戸をまたぐとか要請に行くことは威圧行為になるのではないかということで、団体などに勧めるのが良いのではとアドバイスを受けた。

ちょっとした集まりに呼ばれた時には正式な話ではなく、いろんな話のひとつとして「早くやっていただいたほうがいいですね」と話している。

議員 単独処理浄化槽からの転換には国の補助もある。公共下水道は町が決めた施策のはず。特殊なケースは別にして一般論で積極的に推進して欲しい。

▽集落排水事業の補助

議員 楠木原と山谷牧地区の農業集落排水事業は永年赤字が続いているが、過去10年で一般会計からの補助額は。

上下水道課長 平成26年度から令和5年度までに約4億2千3百万円（うち、総務省が定める基準内繰入が2億3千3百万円）である。

▽伊万里市の公共下水道と山谷牧の下水接続

議員 共立病院は伊万里市の公共下水道に接続している。山谷牧の農業集落排水を共立病院経由で伊万里市の公共下水道に接続できないか。検討を求める。

上下水道課長 自治体が異なるので様々な問題がある。研究は進めたい。

参考までだが、県の主導で下水道事業の広域・共同化の検討がされている。しかし現状では具体性に乏しい。

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

耕作放棄地対策は

松尾（まつお） 文則（ふみのり） 議員

答 効率的な営農を推進する

農業行政 耕作放棄地の対策

議員　米価が30キロ当たり1万円になっても赤字経営で、耕作放棄地はますます増える。

　農業委員会の農地利用最適化推進委員の業務は。

農林課長　平成28年4月から農地利用最適化推進委員が設置され、農地等利用の最適化（担い手への集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規参入の促進）が業務である。

議員　推進委員による荒廃地を減らす業務を強化すべきでは。

農林課長　事務局も農地のあっせん等橋渡しを行っており、推進委員と連携して動いている。

議員　有田町農業特産物開発協議会については。

農林課長　平成26年発足で、現在3期目となる。

　子持ち高菜・オリーブ栽培に取り組んだが特産品に繋がっていない。

　現在は陶器市や催事で棚田米・金柑・いちご等有田産農産物のPRに努めている。

議員　活力ある結の里づくり事業については。

農林課長　集落型経営体の育成支援・売れる農産品の産地形成支援・大型機械の購入支援等を行っている。

▲結いの里補助金で購入した田植え機

議員　今後の農業ビジョンは。

農林課長　町の農業は9割が兼業農家である。低コスト化を目指し、集落農業を推進し、共同で機械を購入して作業にあたるといったような効率的な営農を推進していくことが地域農業の維持につながる。

議員　4月から第6期中山間地域等直接支払制度となる。この制度で中山間の農地が守られている。町の取り組みは。

農林課長　19集落279haの農地が協定廃止にならないよう、活動が継続できる体制づくりが必要である。スマート農業推進、非農業者の参画など人材確保育成で継続的に行われる体制づくりを進める。

窓口業務の住民対応

議員　現在の窓口業務は住民に対して十分な対応ができているか。

住民環境課長　職員の研修受講、各課との情報共有を行っているが、業務効率化は、まだまだ課題がある。

議員　住民目線に立ったサービスとは。

住民環境課長　窓口で迷わない分かりやすさ・待ち時間の解消・申請書記載のスムーズな手続き等、丁寧な窓口業務を実現することと考える。

議員　窓口担当職員の時差出勤を検討すべきでは。

総務課長　役場勤務の魅力向上・育児・介護等職員の勤務環境の改善を検討すべきと考える。

議員　町職員の他自治体での居住が多い。何らかの理由があれば理解するが、そうでなければ町から給与を支給しているので、町に居住し、住民税等は町に納税すべき。「意識改革」をお願いする。

▲丁寧な窓口業務を目指す有田町役場

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

観光資源の利活用と発信の拡充を

岩尾（いわお） 匡（ただし） 議員

答 文化観光の強みを国内外に発信していく

体験農園施設・棚田館の今後

議員 施設の役割は。

農林課長 県営中山間地域総合整備事業により、棚田館ほか一体的農村公園として整備された。目的として、荒廃しつつある棚田と数多くのため池の保全、都市との交流による営農体系の確立、環境整備と後継者づくりによる住みやすい農村形成などの実現のため、田植え交流や貸農園の作業拠点、棚田保全協会主催のイベントなどに活用されている。

▲棚田での親子田植え体験

議員 使用制限の解除と宿泊施設などへの移行の可能性は。

農林課長 制限期限は令和7年3月までであり、解除後の活用方法については、諸手続きのうえ、今のニーズに合った利活用にブラッシュアップしていくことができる。地元の要望なども参考に計画する必要があり、宿泊施設移行については、上水道や排水施設などの大規模なインフラ整備が必要となり、特に排水面では棚田米ブランドのマイナスイメージへの配慮が最重要である。

議員 景観保全や特産品への展開は。

農林課長 営農の継続がおのずと保全となるが、施策としては中山間地域等直接支払制度や棚田ボランティア事業の活用で側面支援をしたい。特産品開発としては、佐賀大学農学部が夜温が低い棚田圃場での枝豆栽培の可能性などに興味を示され、今後の利活用を含め相談をしている。

議員 今後の他市町への共有と発信は。

町長 SNSの効果で他県との情報共有ができている。岳の活力と外部の人の共働で集落をしっかり支えながら、体験農園やキャンプサイト、竜門周辺も含めた発信をしていきたい。

泉山採石場の有料観光化

議員 秋の陶磁器まつりの時期には来場客の採石場周回があるが、グレードアップされた有料サービス移行への考えは。

商工観光課長 現在は陶磁器まつり期間限定の特別感などに注視し、来場者には美化協力金以外は無料にて周回散策の観光をしていただいている。

議員 非日常的な体験空間、茶室設置など日本文化の堪能や憩いの場の提供の対価としての有料化を今後要望したい。

議員 文化拠点としての利活用や発信への町長の思いは。

町長 文化観光は強みである。九州観光機構、運輸局などとの意見交換を活発に行い、JR九州などを通じ、茶室設置など高付加価値化に向けて、文化庁などと協議のうえ、様々な制約をクリアしながら、インバウンドを含め、国内外に発信したい。

▲採石場での鷹匠による日本文化トーク

▲屋外茶室イメージ

詳しくはこの動画で

動画用のQRコード

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

二地域居住促進の取り組みは

手塚（てつか） 英樹（ひでき） 議員

答 二地域居住の推進で関係人口の増を目指す

空き家対策

議員 町長の施政方針では二地域居住の推進により関係人口の増を目指すとあるが、メリット・デメリットは。

まちづくり課長 二地域居住については国も推進している施策である。メリットとして、都市の利便性と地方の自然環境での生活で、より豊かな暮らしができる。災害リスクの分散化として地震、災害、感染症などでの避難先となる。デメリットとして、二つの住環境の管理費の負担増、移動などに時間とコストが増える。地域コミュニティに馴染めないなどが考えられる。

▲移住者向け賃貸住宅「ホシノマチ団地」

議員 先進地例として長野県佐久市がある。

ワークテラス佐久のコワーキングスペースでは「地域複業創出事業」を実施。新幹線通勤補助やUIJターン就業、創業移住支援事業補助金、移住者のオンラインサロン「リモート市役所」、移住者向けの賃貸住宅「ホシノマチ団地」など充実した制度が準備されている。新幹線定期券利用者が通勤・通学合わせて1100人と増加した。町の取り組みは。

まちづくり課長 「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」に申請している。国や自治体が二地域居住をサポートする事業である。認可されればNPO法人等と取り組む。

町長 古民家・空き家対策にも広がり町内の活性化に繋げたい。

DX化の取り組み

▽生成AIの導入

議員 2040年には自治体職員が半減すると発表された。このような状況でもサービスを提供し続ける方法として、様々な業務を自動化・効率化できるAIの活用が必要。町の状況は。

まちづくり課長 ホームページ上で問い合わせに対応するAIチャットボットを導入している。他には導入していない。職員のスキルアップの必要性と導入コストが高額であることが理由である。

▲豊橋市の取り組み

議員 導入されている自治体では、問い合わせ対応・保育所への入所選考・介護サービス計画作成・議事録作成・漏水箇所調査など多くの業務に使われている。導入は必要と思うが。

町長 他市町の状況も聞き合わせて検討する。

▽有田焼の文様をデータベース化

議員 九州陶磁文化館などの協力を得て、文様の特徴形状や色彩パターンをAIで解析数値化し、データベース化しては。類似性・トレンドの解析、市場ニーズへの応用など、オンラインで研究者・デザイナー・焼物業者などが活用できる。

商工観光課長 窯業技術センターや九州陶磁文化館から意見を伺いたい。

町長 陶片も含めデータベース化できれば研究者にも役立つものになる。時間はかかるが検討する。

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

「日本一安全な町」宣言をしては

原田（はらだ） 一宏（かずひろ） 議員

答 「災害に強い町」としてPRしていく

災害対応

議員　災害発生に対し、準備していることは。

総務課長　現在、備蓄品の充実を図っている。水やアルファ化米・マットレス・毛布・段ボールベッド・生理用品・簡易トイレなど、指定避難所等に分散して保管している。

議員　佐賀県は台風・地震・ゲリラ豪雨災害が最も少ない。

　有田町も同様で、昭和42年以降水害も発生していない。「日本一安全な町」宣言をしてはどうか。

総務課長　何をもって「日本一安全」なのかが懸念され、根拠を示すのが難しい。

町長　「日本一安全な町」宣言は難しいが、「災害に強い町」であることは、企業誘致などの最大のPRポイント・強みだと思っている。

令和6年一般質問の答弁の検証と対応

▽特殊詐欺

議員　令和6年の町内の特殊詐欺の相談件数と被害額は。

住民環境課長　消費生活相談窓口への相談件数は63件あり、その内特殊詐欺の相談数は4件あった（2月末現在）。

　被害額は守秘義務があり詳細は言えない。

議員　注意喚起として昨年3月議会の答弁以外で行っていることは。

▲ニセ電話詐欺の注意喚起
佐賀県警HPより

住民環境課長　庁舎待合スペースで、全国の消費生活センターなどに寄せられている最新情報の発信や、相談窓口の紹介、出前講座の案内を行っている。

議員　庁舎内に特殊詐欺相談専用窓口を設置しては。

住民環境課長　担当職員は他の業務を兼務しており、消費生活に関する簡単な相談には対応できるが、消費者トラブルの解決に向けては、専門の相談員に各種アドバイスを受けていただくことが良いと考える。

▽ペットマナー

議員　回覧板でマナー周知を図っていただいたが、その後は。

住民環境課長　総区長会で看板設置等の説明を行った。その後、数件の相談があっている。

　マナー周知については、4～5月の狂犬病予防集合接種時に、啓発を行うようにしている。

▲飼い主へのマナー周知の回覧板

　高めている。パンフレットについては、有田町移住定住・子育てガイドブックを作成して、役場窓口や移住相談会等で配布している。

▽窯業関連

議員　業界を盛り上げる意味での関係者協議の開催は。

商工観光課長　まだ開催に至ってはいない。

　それぞれの企業戦略や経営方針があり、様々な課題が山積している。

　陶土の値上げもあるので、情報収集を含めて意見交換会を開催できるように会議所と調整したい。

▽人口減少対策

議員　人口増につながる対策・対応は。

まちづくり課長　町のホームページのトップページから、子育て支援サイトや有田暮らし・移住定住サイトに入れるように利便性を

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

竜門キャンプ場の改修事業に疑問

答 ネイチャーツーリズムのコンセプトで取り組む

浦川（うらかわ） 和彦（かずひこ） 議員

竜門キャンプ場の改修事業は

議員　改修事業に1億4千万円の予算が組まれているが、規模や事業内容を含む造成計画書や計画図は。

農林課長　山の家を解体し、登山客やキャンプ場利用者への管理棟を建設。オートキャンプサイトの6区画の整備、既存キャンプ場への通路改修等を行う。

現在基本設計作成を委託、今後説明の機会を設けたい。

議員　この改修規模で1億4千万円以上の費用がかかるのか、疑問に思う。

農林課長　山の家は鉄骨造りでアスベストの問題もあり、通常解体より費用がかかる。新たな管理棟は、情報発信と屋根付きの登山客の休憩場所や、調理スペースやシャワー施設も設ける。資材高騰、人件費増も加味し、当初予算で多めに組んでいる。

議員　事業設計において、どのようなキャンプ場を整備するのか、ターゲット層は誰で、どのような体験を提供するのか。

農林課長　親子やグループで自然に親しみ、町のよさを満喫していただける場所にしたい。

議員　現行のキャンプサイトはスペースが狭く、手ぶらでキャンプが可能なレンタルサービスやオンライン予約、インターネットの完備もされていない。将来的な見通しや継続性の確保が必要だが、事業計画や運営戦略は何か。

▲解体予定の竜門山の家

町長　今後は指定管理や民間活力の可能性も検討したい。岳の棚田も含め連携を取りながら、ネイチャーツーリズムというコンセプトを持ちながら計画したい。

議員　指定管理や民間活力を求めるなら、収益性の確保が重要だ。竜門キャンプ場は、サイトの数が少ない、また差別化できる際立った魅力が見えず、集客が難しく、利益が出るのか不透明だ。本当に大丈夫か。

町長　キャンプ場として売るのではなく、竜門全体を売ることを考えている。応募がなければ我々が探してでも計画を進めたい。

差別化を図り、新たな魅力の発掘を

議員　竜門に区画サイトを増やすのは限界があり、岳の棚田キャンプとの併用運営はできないか。

針尾にあるトレーラーを改造したグランピングハウスを、岳の棚田に設置すれば、眺めるロケーションは忘れられない体験を提供でき、注目を集められる。この事業は事業計画や運営方法、収益性など不明な点が多く、協議をしながら実施して頂きたい。

▲佐世保市針尾にあるグランピングハウス

町長　今後協議をして進めていきたい。

◇その他の質問
・菅野公園グラウンドの整地
・100人規模の集客ができるホテル誘致

詳しくはこの動画で

動画用のQRコード

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

生涯学習センター北館・南館の改築計画の進捗は

松永（まつなが） 俊和（としかず） 議員

答 複合的に考え 対外的に言える進捗はない

令和6年一般質問に対する答弁の検証と進捗

議員 タブレット利用状況について改善対策の進捗は。

教育長 令和7年1月に佐賀県下一斉に活用状況のアンケートが行われた。結果は週3回以上活用しているとの回答が、県平均は小学校が42％、中学校が40％であった。

町の平均は、小学校が50％超え、中学校が87％となった。教職員についても、県平均が46％に対し、町は53％となっている。町の活用は充分進んでいる。

教職員は、研修会を年4回程行っており、各学校ごとや個々人でも研修を進めているので、タブレット活用は非常に良くなっている。

議員 長期休業中は、学校毎に活用のばらつきがあったが。

教育長 今年度、授業にAIドリルを取り入れ、宿題など家庭で活用できている。

議員 不登校児や長期療養児の勉強補完に活用はできないかと提案したが、活用状況は。

教育長 不登校児童は、全国的に見ても小学生が増えている状況だ。

勉強補完のため、子どもたちや保護者へオンライン学習ができることを周知している。

中学校では、完全不登校児が数人いるが、その中の2人がオンライン授業を受けている。また、不登校生徒の多くは、週2、3日休んだり、教室で授業を受けられない子どもたちである。町では不登校支援員を配備し、不登校生徒の登校時にオンライン授業を含めた子どもたちのサポートを行える体制を整えている。

生涯学習センターの改築計画の進捗

議員 生涯学習センターの老朽化が進んでいることは、周知のことである。以前から老朽化を指摘し、施設整備や雨漏りなどの修理が行われてきた。南館の建物は外壁に亀裂があり、錆が浮き、建屋の老朽化が目立つ。北館は耐震性がない。以前、町長は近々に関係各課と検討し、総合バランスを考え対応すると答弁したが、検討結果と今後の計画と進捗は。

年間の利用者が多い生涯学習センターの改修等、早急な対応をお願いする。

財政課長 現在のところ、大きな進捗はない。

町の人口減少が進んでおり、有田町公共施設等総合管理計画に基づくと、町有施設の削減や統合・複合化などで将来的に36％の削減が必要と考えている。

生涯学習センターだけでなく、中学校の統合なども密接に絡んでくることから、早急に結論を出すことができない。

議員 提案であるが、大有田焼会館の空きスペースを活用して、生涯学習センター（生涯学習課や教育委員会など）を2階、3階へ移動することもできるのでは。

財政課長 現状では教育委員会等の移動は考えていない。しかし、北館は築50年以上で耐震性がないので、一部機能を移すことは可能であると思う。

▲大有田焼会館

▲大有田焼会館内の様子

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

GIGAスクールのタブレット端末の更新は適正な取り組みを

蒲原（かもはら） 多三男（たみお）議員

答 端末の処理は、より深く注意し安心・安全なツールにしていく

端末処分とデータ消去への認識は

議員 GIGAスクール構想は国の勧めもあり、2019年から個別最適な学びのためにICT端末を活用、児童生徒に一人一台のタブレットが配布された。コロナウイルス感染拡大に伴い、子どもたちの学びの機会を守るために急速に普及。全国では昨年8月で950万台普及しているとのこと。来年度以降は、新端末への買い替えが発生するが、旧端末の処分はどうか。

学校教育課長 現在は、1620台ある。令和9年度に更新を予定している。生徒数に合わせて予備を含め1600台のデータの消去は確実に行う必要があると認識している。

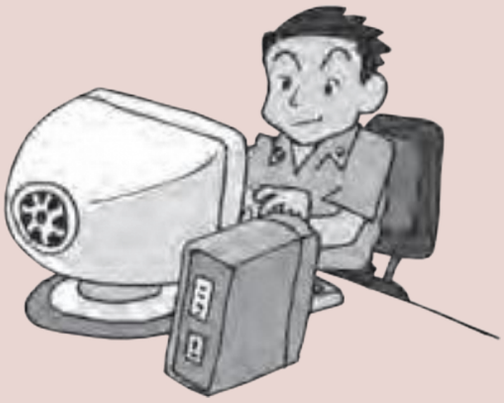
使用済端末の再使用、再資源化は

議員 使用済端末には、レアメタル等の有用な金属が含まれ、「都市鉱山」とも呼ばれる。

単純な物理的破壊では個人情報や閲覧履歴が流出する。適正な再資源化が求められる。

学校教育課長 現時点では、処分や再使用の数量は決定していない。

新規端末の更新時、業者に処分手続きをしてもらう予定。再使用は町の学校内だけの利用とする。



▲パソコンを学ぶ若者

町内の収集事業者との連携は

議員 「小型家電リサイクル法」の認定事業者との連携はとれているか。国もこのことを勧めている。また、情報漏洩等の責任を問われることも全国で発生しているが対応は。

学校教育課長 認定事業者は全国に60社ある。

県内は9社。更新で新規端末を納入する業者から、認定事業者へ依頼し、適正な処分をしてもらう。

処分委託やデータ消去等の予算措置は

議員 端末の処分、及びデータ消去等の措置などが適切にされず、首長が謝罪したり、学校のデータがネットに流出、また正しい認識がない事業者での情報流出もあっているが。

町長 データ流出がないように、より深く注意し、安心・安全なツールにすべき。

まちづくり課長 町の廃棄パソコンはデータを無効化して消去している。

町長 危険性をより認識してもらう取り組みを町民の皆さんに向けても行いたい。

▲個人情報の保護

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

奨学金の返済支援の検討は

詳しくはこの動画で
動画用のQRコード

諸隈（もろくま） 洋介（ようすけ） 議員

答 町独自の支援制度を検討したい

給付型奨学金制度の検討は

議員　2月13日の新聞で、奨学金の返済支援で補助金を出し、県内就職及び定住定着を促進すると報道された。県の支援策に抱き合わせで、町でも追加支援ができないか。

学校教育課長　奨学金返済減免等の支援については、県の動きや近隣市町の条件も参考にしながら、定住や人づくりも含めて、町独自の制度設計の構築を進めたい。

陶磁器業界への対策は

議員　有田焼産地における窯元や商社の経営面で持続の可能性が問われているが、対策を講じるための産官学の組織ができないか。

商工観光課長　昨年より町、商工会議所、佐賀大学と近畿大学共同で産地の実態調査を行い、今年度中に対応を含めた報告を受ける予定である。

議員　今年2月、天草陶石を値上げする報道があった。肥前地区全体で県を越えて、近隣の産地間で早急な支援策に取り組むべきだが町の対応は。

町長　窯業界の厳しさは把握している。官民連携も大事だと考えるので、どういったサポートが必要か検討する。

◇その他の質問
・過去の一般質問した事項の進捗確認

▲熊本県天草市の陶石場

少子高齢化時代の消防団員の確保を

詳しくはこの動画で
動画用のQRコード

樋渡（ひわたし） 徹（とおる） 議員

答 処遇改善や地元企業への呼びかけで団員確保に務める

消防施設と団員確保

議員　年頭にカリフォルニアの火災、二月末に大船渡市で大きな山火事が発生した。少子高齢化・核家族化等の影響により消防団員の減少傾向が続いている状況で、団員確保の対策は。

総務課長　地元ケーブルの協力による消防団員の活動の周知、団員報酬の引き上げや負担軽減などの処遇改善、地元企業への呼びかけなどにより団員確保に努めたい。

議員　消防格納庫の改修や建て替えについての計画は。

総務課長　令和5年度から令和14年度までの計画で、格納庫29施設を18施設へ各年毎に整備改修統合を進めている。令和7年度は原明、代々木、舞原を統合し原明に現地改築の予定。

議員　大型化する積載車への対応は。

総務課長　3・5トンを超える積載車を配備している格納庫は、現在は下山谷と中樽である。今後、若い世代で積載量やマニュアル運転免許の取得の問題も課題と考える。

議員　町内に配布されて、長期間貯蔵され劣化した吸水土のうの廃棄処分と補充は。

総務課長　平成21年度に町より配布されており、廃棄処分と再配布は今後考える。

▲各地区に配置されている消防格納庫

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

◆第９回 広報委員会勉強会

今回は地方債をテーマとして開催した。財政課長及び主査を講師に招き、関連する課長や事務局長にも出席いただき、広報委員会以外の議員も参加して「地方債を学ぶ」と題し、実のある勉強会となった。

（令和７年２月６日　有田町役場議員控室）

◆第３回議員定数等調査特別委員会（令和７年２月４日 議場）

議員定数について、各議員の意見は次の通りであった。

議　員　名	定数	意　　見
浦川　和彦	２人減	議員報酬の問題もあり1人減では議員報酬を適正に上げられず、2人減とすべき。
岩尾　　匡	１人減	委員会定数の問題もあり、先ずは1人減からスタートしてみるべき。
久保田　豊	１人減	先ず1人減として、次の段階で協議すればよい。
諸隈　洋介	１人減	２人減では委員会構成が難しく議会運営にも影響するので1人減。
中島　達郎	２人減	常任委員会は複数所属すればよい。人口当たりの議員数１４人が妥当。
樋渡　　徹	２人減	1人減では議員報酬を上げにくい。議員定数は議長を除き奇数が好ましい。
手塚　英樹	１人減	２人減すると出身地区から議員がいなくなる可能性が高くなり、1人減が妥当。
福島日人士	２人減	若手議員のなり手不足解消に議員報酬を5万円ぐらい上げ、2人減とすべき。
原田　一宏	１人減	区長経験者から２人減報酬増と言われるが、町民の声を届けるには1人減が妥当。
松永　俊和	２人減	議会には若い議員の意見が必要だと常々思っており、定数削減した分報酬増を。
蒲原多三男	１人減	町の状況によって変わるので、先ず1人減として、その都度協議すればよい。
池田　榮次	現状のまま	定数削減の根拠がない。現状を保持。
梶原　貞則	１人減	議員定数は合併後半減。区長は２年交代であり区長に相談できないこともあり1人減。
藤　誠一郎	１人減	1人減から進め、議会が追認機関にならないようしないといけない。
松尾　文則	＊特別委員会委員長のため原則採決には加わらず、発言の機会もなし。	
今泉藤一郎	２人減	２人減が妥当と考えるが、多数意見に従う。

＊協議結果　1人減8人、2人減6人、現状のまま1人の意見を受け、1人減で異議なしの確認がされた。
次期改選は議員定数１５人の運びとなる予定である。

有田町議会
HPはこちら

■議長交際費支出状況（令和７年１月～３月）

項目	件数	支出額(円)	備　　考
会費	3	8,500	郡市対抗県内一周駅伝大会慰労会会費ほか2件
雑費	0	0	
合計	3	8,500	

あとがき

年に4回発行される議会だより。議会定例会での質疑や各委員会報告から議決状況と予算のピックアップなどの報告事項とメインとなる各議員の一般質問が中心の編集となり、どうしても固い紙面になりがちである。限られたページの中で、いかに読んでもらうかは簡単に解決できない課題だが、編集者としてひとつ言えることは各議員の一般質問は、個人の特徴や個性と傾向も読み取れるので、その角度から見ると新たな発見につながるかもしれない。

今後も町民との距離が近く親しまれるような誌面づくりに一層努力したいと思う。

洋介

議会広報発行特別委員
委員長　諸隈　洋介
副委員長　樋渡　徹
委員　浦川　和彦
委員　岩尾　匡
委員　久保田　豊
委員　中島　達郎

発行／有田町議会　編集／議会広報発行特別委員会　〒八四九－四一九二　佐賀県西松浦郡有田町立部乙二三〇二　☎〇九五五－四六－二二一七（直通）　印刷／㈲山口印刷